

施策評価調書(1)

評価対象年度 28年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり
施策関係課	危機管理部:防災課、防犯対策室／福祉部:福祉総務課／経済部:産業労働政策課／建設部:建設管理課、河川課／下水道部:下水道推進課／消防局:消防総務課、警防課、救急課

●施策の基本方針(目標)	
あらゆる危機から市民の生命と財産を守るため、体制の充実・強化を図るとともに、市民の防災・防犯意識を高め、市民と行政が一体となって危機に強いまちをつくります。	

●目標指標								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	26.3(平成27年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	26.9						
指標②	名称	防災訓練参加者数			単位	人	指標の種別	結果
	目標値	68,000(平成32年度)		現状値	16,311(平成26年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	20,889						
指標③	名称	刑法犯認知件数			単位	件	指標の種別	結果
	目標値	10%減少を図る(平成32年度)		現状値	6,406(平成26年中)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	6,148						
指標④	名称	出火率			単位	件/万人	指標の種別	結果
	目標値	減少を図る(平成32年度)		現状値	2.5(平成26年中)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	2.1						
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算見込額	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額
	事業費	2,370,446	2,422,206	1,990,040		
	概算人件費	1,054,534	1,031,826	1,020,206		
	総事業費	3,424,980	3,454,032	3,010,246		

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 51	単位施策② 54	単位施策③ 55	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B
	(前回評価結果)	単位施策④ 52	単位施策⑤ 54	結果(平均値) 53.2	結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 防災対策の充実							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54100102	災害対策事業	危機管理部 防災課	29,038	68,047	68,047	48	拡充して実施
			37,474	35,646	35,646		
54100202	防災訓練事業	危機管理部 防災課	7,624	8,191	8,191	56	現状維持で実施
			6,970	6,630	6,630		
54100302	防災施設整備事業	危機管理部 防災課	47,497	58,064	58,064	50	拡充して実施
			5,494	6,006	6,006		
54100402	防災無線デジタル機器整備・子局増設事業	危機管理部 防災課	61,614	0	0	48	他事業に統合されて実施
			2,460	0	0		
54100501	自主防災組織育成事業	危機管理部 防災課	11,209	11,947	11,947	56	現状維持で実施
			15,990	15,210	15,210		
54100601	罹災者援護事業	福祉部 福祉総務課	1,665	1,500	1,500	53	現状維持で実施
			4,100	3,900	3,900		
54100701	災害救助費	福祉部 福祉総務課	0	7	7	45	現状維持で実施
			82	78	78		

単位施策名 ② 治水・浸水対策の推進							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54200102	見沼－8号水路整備事業	建設部 河川課	48,790	45,122	45,122	56	現状維持で実施
			2,300	2,300	2,300		
54200202	根井堀用水路整備事業	建設部 河川課	203,955	227,002	0	52	現状維持で実施
			2,300	2,300	0		
54200302	北原台地区雨水幹線整備事業	建設部 河川課	9,160	21,940	29,000	56	現状維持で実施
			8,200	7,800	7,800		
54200402	辰井川改修事業	建設部 河川課	112,174	65,235	15,935	56	縮小して実施
			2,300	2,300	2,300		
54200502	前野宿川調節池整備事業	建設部 河川課	36,218	0	0	58	完了
			1,640	0	0		
54200601	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金	建設部 建設管理課	500	500	500	50	現状維持で実施
			4,182	3,978	3,978		
54200701	治水対策費	建設部 建設管理課	841	841	841	50	現状維持で実施
			3,854	3,666	3,666		
54200901	伝右－18号水路整備事業	建設部 河川課	7,582	41,300	0	52	現状維持で実施
			1,640	1,560	0		
54201001	山王排水路遊歩道整備事業	建設部 河川課	73,418	41,656	41,656	58	現状維持で実施
			2,300	2,300	2,300		
54201101	明花落し水路整備事業	建設部 河川課	6,858	10,628	12,238	46	現状維持で実施
			1,640	1,560	1,560		
54201201	南鳩ヶ谷1丁目地内水路整備事業	建設部 河川課	20,596	35,500	0	55	現状維持で実施
			2,300	2,300	0		
54201301	永堀川整備事業	建設部 河川課	28,339	40,000	26,400	52	現状維持で実施
			1,640	1,560	1,560		
54201401	公共下水道築造事業(荒川左岸南部雨水)	下水道部 下水道推進課	210,512	464,825	405,000	54	現状維持で実施
			13,940	17,160	17,160		
54201501	公共下水道築造事業(中川雨水)	下水道部 下水道推進課	16,740	47,205	33,000	54	現状維持で実施
			820	2,340	1,560		

施策評価調書(2)

評価対象年度 28年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54201601	横曽根第六排水区雨水管渠築造事業	下水道部	77,004	264,852	345,000	52	現状維持で実施
		下水道推進課	9,840	11,700	14,820		
54201701	辻ポンプ場建設事業	下水道部	160,193	366	0	54	縮小して実施
		下水道推進課	11,480	780	0		
54201801	南部第4-5処理分区雨水対策事業	下水道部	422,236	152,163	0	56	現状維持で実施
		下水道推進課	26,240	7,020	0		

単位施策名		③ 防犯対策の充実					
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54300104	防犯対策事業	危機管理部	82,909	111,258	136,000	54	拡充して実施
		防犯対策室	36,900	42,120	42,120		
54300201	消費者講座関係事業	経済部	1,012	1,151	1,151	56	現状維持で実施
		産業労働政策課	1,804	1,716	1,716		
54300301	消費者政策啓発事業	経済部	1,201	1,398	1,398	56	現状維持で実施
		産業労働政策課	2,788	2,652	2,652		

単位施策名		④ 消防・救急・救助体制の充実					
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54400102	職員研修事業	消防局	23,562	22,416	22,500	52	現状維持で実施
		消防総務課	16,400	15,600	15,600		
54400202	消防用資機材整備事業	消防局	31,573	31,875	42,502	55	拡充して実施
		警防課	6,806	6,474	6,474		
54400302	消防水利整備事業	消防局	41,828	75,912	58,319	54	拡充して実施
		警防課	6,806	6,474	6,474		
54400402	消防自動車購入費	消防局	279,958	271,656	325,058	52	現状維持で実施
		警防課	4,920	4,680	4,680		
54400502	消防車両経費	消防局	57,259	27,840	27,240	54	現状維持で実施
		警防課	5,330	5,070	5,070		
54400602	救急啓発事業	消防局	1,285	1,423	1,423	53	拡充して実施
		救急課	44,400	49,300	49,300		
54400702	救急活動事業	消防局	28,566	29,585	29,585	54	拡充して実施
		救急課	77,200	80,500	80,500		
54400801	消防力適正配置等調査事業	消防局	2,959	0	0	52	完了
		消防総務課	1,640	0	0		
54400901	消防賞じゅつ金審査委員会運営費	消防局	0	44	44	42	現状維持で実施
		消防総務課	0	0	0		
54401001	消防団員費	消防局	45,584	53,838	53,838	44	現状維持で実施
		消防総務課	5,740	5,460	5,460		
54401101	消防団安全装備品等整備事業	消防局	5,088	4,579	4,579	44	現状維持で実施
		消防総務課	4,100	3,900	3,900		
54401201	消防団活動費	消防局	12,729	18,078	18,078	54	拡充して実施
		消防総務課	12,300	11,700	11,700		
54401301	消防団特別点検事業	消防局	7,556	9,323	9,323	46	拡充して実施
		消防総務課	2,460	2,340	2,340		

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54401401	火災予防広報事業	消防局 予防課	2,447	5,249	2,626	49	現状維持で実施
			81,180	77,220	77,220		
54401501	防火協力団体育成事業	消防局 予防課	551	617	617	50	現状維持で実施
			7,954	7,566	7,566		
54401601	警防活動事業	消防局 警防課	16,849	15,659	15,659	51	現状維持で実施
			41,000	39,000	39,000		
54401701	消防団車両経費	消防局 警防課	3,925	4,810	4,351	52	拡充して実施
			4,920	4,680	4,680		
54401801	消防水利管理費	消防局 警防課	2,210	2,639	2,639	52	現状維持で実施
			32,800	31,200	31,200		
54401901	消防通信事業	消防局 指令課	3,883	5,803	5,803	56	効率化して実施
			24,600	23,400	23,400		
54402001	高機能消防指令・情報システム事業	消防局 指令課	91,354	92,371	92,371	60	効率化して実施
			229,600	234,000	234,000		
54402101	消防救急デジタル無線事業	消防局 指令課	31,906	27,611	31,803	58	効率化して実施
			229,600	234,000	234,000		

単位施策名	⑤ 危機管理への庁内体制の充実・強化						
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54500102	国民保護事業	危機管理部 防犯対策室	489	180	685	54	現状維持で実施
			4,100	4,680	4,680		

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54100102	事業名称	災害対策事業			事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	242-6358	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	57	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実					
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	災害時の被災市民等	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	災害時における市民等の生命、身体及び財産を守るため。	非常用食料、生活必需品の備蓄及び防災資機材の整備を図る。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	市内の防災倉庫及び避難所に非常用食料(アルファ米・ビスケット)や災害用エアーマット、生活必需品を備蓄するとともに防災資機材の整備を図った。		項目	実績	単位
			災害用保存食アルファ米	43,100	食
			非常用保存食ビスケット	19,920	食
		災害時用エアーマット	1,800	枚	
活動の成果【定性的評価】	災害により避難した被災者の食料等について備蓄品の充実を図ることで市民の安全確保が図れる。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	非常用食料備蓄量	目標値	429,610	401,150	395,510
	単位	食	指標の種別	結果	実績値・達成状況	429,610 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	期限切れ分と新規備蓄分を合わせた追加備蓄量/想定避難者量約3万2千人に対する非常食料備蓄量【3日(9食分)】 帰宅困難者2万人 平成25年度埼玉県被害想定の大規模な見直しにより避難者が大幅減となったもの。				
指標②	名称	非常用食料購入量	目標値	63,020	86,660	85,360
	単位	食	指標の種別	結果	実績値・達成状況	63,020 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	従来、想定避難者数を20万人としていたが、平成25年度の被害想定の見直しにより想定避難者数が3万2千人となったため、備蓄量を調整していく必要がある。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計			02款			01項			08目			002細目			01細々目			災害対策事業								
年度		28年度									29年度									30年度								
予算現額(A)		30,215									68,047									68,047								
決算額(B)		29,038																										
財源	特定財源	0																										
	一般財源	29,038																										
概算人件費(C)		37,474									35,646									35,646								
従事職員人数(人)		常勤	4.57	再任用	0.00	常勤	4.57	再任用	0.00	常勤	4.57	再任用	0.00	常勤	4.57	再任用	0.00	常勤	4.57	再任用	0.00							
総事業費(A又はB+C)		66,512									103,693									103,693								

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	想定避難者数に基づき、適切に非常用食料を備蓄する必要があるため、今後も効率的な備蓄計画を作成し、非常用食料の購入に努めていく。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54100202	事業名称	防災訓練事業			事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	242-6357	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民等の防災意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災知識の普及啓発 ・訓練の実施 		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・身元確認訓練・川口市総合防災訓練(災害対策本部訓練、住民訓練、防災関係機関訓練、帰宅困難者対策訓練) ・消防防災フェア(防災講演会、消防防災資機材展示、消防体験) 	項目	実績	単位
		身元確認訓練参加人数	45	人
		総合防災訓練参加人数	2,562	人
消防防災フェア参加人数	5,000	人		
活動の成果【定性的評価】	実際に避難所となる施設を使った訓練を実施したことにより、自主防災力が向上した。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	防災訓練参加人数	目標値	2,000	2,500	3,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	過去の訓練参加人数の実績から算出した。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	02細々目	防災訓練事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	8,578			8,191			8,191	
決算額(B)	7,624							
財源	特定財源	0						
	一般財源	7,624						
概算人件費(C)	6,970			6,630			6,630	
従事職員人数(人)	常勤	0.85	再任用	0.00	常勤	0.85	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	14,594			14,821			14,821	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	災害発生時は、自助・共助が特に大切であることから、地域の特性に配慮した訓練を実施し、継続して防災意識の向上に努めることが重要である。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54100302	事業名称	防災施設整備事業			事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	242-6358	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	47	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実					
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民、自主防災組織及び市内業者等	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	災害時における行政間の情報収集・伝達や、市民への正確な情報提供を行うため。	通信網の整備、情報発信手段の多ルート化等により災害に強い情報通信網の整備を図るもの。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	災害情報の収集・伝達体制の整備を図るため、防災行政無線の再送信局を整備し、情報伝達の安定化を行った。また、台風の進路等を事前に把握し災害の軽減を図るため、気象情報体制の整備を行った。避難所等に避難誘導のための看板を整備した。		項目	実績	単位
			防災行政無線再送信子局設置工事	1	基
活動の成果【定性的評価】	通信網の整備を進めることにより、台風や風水害等の情報を適切に発信し、市民が事前に情報を把握することで、被害の拡大を軽減できる体制構築を行えた。		総合防災気象情報サービス	1	件
			避難誘導看板等設置	7	箇所

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	防災気象情報登録者数	目標値	9,000	5,000	6,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		前年度実績値による			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	03細々目	防災施設整備事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	50,587			58,064			58,064						
決算額(B)	47,497												
財源	特定財源	0											
	一般財源	47,497											
概算人件費(C)	5,494			6,006			6,006						
従事職員人数(人)	常勤	0.67	再任用	0.00	常勤	0.77	再任用	0.00	常勤	0.77	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	52,991			64,070			64,070						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	災害時に市民へ正確な情報を発信するため、防災気象情報のメール配信等を行っているが、平成28年度末の気象システム入れ替えにより、メールを受信していた全てのかたに、再登録の手続きを行っていただく必要があり、気象情報の登録者数が減少した。今後も引き続き、登録者数の増加を目指して、広報かわぐちやHPでの周知を実施していく。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54100402	事業名称	防災無線デジタル機器整備・子局増設事業			事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	242-6358	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年 ~ 平成 32 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、市町村地域防災計画、市町村防災会議

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	災害時に正確な情報を市民に伝達するため。	防災行政無線子局を計画的に増設するとともに、アナログ回線をデジタル化することにより、市全域における災害情報の収集・伝達体制の充実を図るもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	防災無線の子局、17基をデジタル化に移行するための工事を業者委託した。	項目	実績 単位
		防災行政無線子局のデジタル化工事	17 基
活動の成果【定性的評価】	子局17基をアナログ機器からデジタル機器に移行したことにより、防災行政無線の難聴地区の解消や、スピーカーからの伝達内容が明確に通信できる効果があった。また、機器のデジタル化に伴い、避難所との相方向通信が可能となった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	防災行政無線子局数	目標値	214		
	単位	基	指標の種別	活動	実績値・達成状況	214 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		平成23年からの5カ年の設置計画による目標値214基			
指標②	名称	防災行政無線子局デジタル化	目標値	214		
	単位	基	指標の種別	活動	実績値・達成状況	214 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		年次計画による防災行政無線子局デジタル化の目標値(平成28年度214基)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計			02款			01項			08目			002細目			05細々目			防災無線デジタル機器整備・子局増設事業								
年度		28年度									29年度									30年度								
予算現額(A)		65,178									0									0								
決算額(B)		61,614																										
財源	特定財源	61,610																										
	一般財源	4																										
概算人件費(C)		2,460									2,340									2,340								
従事職員人数(人)		常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00							
総事業費(A又はB+C)		64,074									2,340									2,340								

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	市内には、現在も防災行政無線の難聴地域が存在することから、防災施設整備事業に事業を統合し、規模を縮小して、整備計画を検討する。	29年度 他事業に統合されて実施 30年度 他事業に統合されて実施 31年度 他事業に統合されて実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54100501	事業名称	自主防災組織育成事業			事業区分	通常事業
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	242-6357	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 地域防災力の充実・強化を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・防災知識の普及啓発 ・防災リーダーの育成	
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・防災リーダー認定講習 ・防災出前講座 ・自主防災組織活動補助金の交付	主な活動実績	
		項目	実績 単位
		防災リーダーの認定	476 人
		防災出前講座の開催	76 回
自主防災組織活動補助金の交付	10,291,381 円		
活動の成果 【定性的評価】	防災知識の普及啓発及び防災リーダー育成を実施したことによって、市民等の防災知識が高まったとともに、地域における防災リーダーの増加につながった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	自主防災組織率	目標値	100	100	100
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	97.8 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	組織率(自主防災組織数/町会・自治会の総数×100) 227(団体)/232(団体)×100=97.8				
指標②	名称	自主防災組織数	目標値	232	232	232
	単位	団体	指標の種別	結果	実績値・達成状況	227 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	市内の全町会・自治会が自主防災組織を結成する。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	04細々目	自主防災組織育成事業					
年度	28年度				29年度			30年度				
予算現額(A)	12,285				11,947			11,947				
決算額(B)	11,209											
財源	特定財源	300										
	一般財源	10,909										
概算人件費(C)	15,990				15,210			15,210				
従事職員人数(人)	常勤	1.95	再任用	0.00	常勤	1.95	再任用	0.00	常勤	1.95	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	27,199				27,157			27,157				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	防災に対して興味を引くようなPR方法を試み、事業内容についても市民に対してよりわかりやすく、参加しやすいように工夫する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54100601	事業名称	罹災者援護事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	川口市災害見舞金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	火災・風水害の被災者又は遺族	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	火災・風水害の被災者又は遺族に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を持参し、もって被災者等の生活安定と福祉の増進を図るもの	火災・風水害の被災者又は遺族に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を持参する。また一時的な避難所を提供することもある。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	火災・風水害の被災者又は遺族に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を持参した。また、災害によっては一時的な避難所を提供した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	被災者等の生活安定と福祉の増進を図った。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	罹災者等に対する見舞金等の交付件数	目標値	無し			
	単位	件	指標の種別	活動	実績値・達成状況	59	—
	指標・目標値の説明(算定式)		罹災者等に対する見舞金等の交付件数(目標の設定はなし)				
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別		実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	005細目	07細々目	罹災者援護事業					
年度	28年度				29年度			30年度				
予算現額(A)	1,500				1,500			1,500				
決算額(B)	1,665											
財源	特定財源	0										
	一般財源	1,665										
概算人件費(C)	4,100				3,900			3,900				
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	5,765				5,400			5,400				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	一時的な避難所を用意しているが、集合住宅等の火災による大量の罹災者が発生した場合は、その確保が困難を極める。今後は、一時避難所のさらなる確保に努める。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54100701	事業名称	災害救助費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害救助法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	罹災した市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	災害救助法が適用される災害が発生した場合に備えるもの。	災害救助法が適用される災害が発生した場合に、資材購入、援護資金の貸付、弔慰金等の支給などをおこなうもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	(災害救助法が適用される災害が発生していないため、未実施)	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	(災害救助法が適用される災害が発生していないため、未実施)		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	05項	01目	001細目	01細々目	災害救助費									
年度	28年度			29年度			30年度									
予算現額(A)			7				7								7	
決算額(B)			0													
財源	特定財源		0													
	一般財源		0													
概算人件費(C)			82				78								78	
従事職員人数(人)	常勤	0.01	再任用	0.00	常勤	0.01	再任用	0.00	常勤	0.01	再任用	0.00	常勤	0.01	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			82				85								85	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらももいえない	6 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
45 /60	災害救助法が適用される災害は、大規模となるのが想定されるため、どのような事業内容となるか予想しづらい。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54200102	事業名称	見沼-8号水路整備事業			事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	5105	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年 ~ 平成 35 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	見沼-8号水路	見沼-8号水路流域の住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	急激な都市化が進む新井宿駅周辺および医療センター周辺地域の浸水被害軽減を目的としている。	ボックスカルバート(箱型暗渠水路)の整備。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	延長24.4mのボックスカルバート布設。	項目	実績 単位
		ボックスカルバートの布設	24.4 m
活動の成果【定性的評価】	ボックスカルバートの布設を行ったことにより、浸水被害を軽減した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	施工距離	目標値	24.4	20	20
	単位	m	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		年度別の工事施工距離(単位:m)			
指標②	名称	事業進捗率	目標値	55.3	60.7	66.5
	単位	%	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		総事業費に対する執行率(単位:%)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	01細々目	見沼-8号水路整備事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	78,828			45,122			45,122	
決算額(B)	48,790							
財源	特定財源	43,911						
	一般財源	4,879						
概算人件費(C)	2,300			2,300			2,300	
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.20	常勤	0.20	再任用	0.20
総事業費(A又はB+C)	51,090			47,422			47,422	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	特になし	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54200202	事業名称	根井堀用水路整備事業			事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年 ~ 平成 29 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	根井堀用水路及び戸塚、西立野における浸水地域の住民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	戸塚安行駅の開業、区画整理事業により都市化が進み、現況の流下能力が不足し、浸水被害が発生していることから、整備を行うものである。	ボックスカルバート(箱型暗渠水路)の整備	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	延長86.9mのボックスカルバートを布設	項目	実績 単位
		ボックスカルバートの布設	86.9 m
活動の成果【定性的評価】	ボックスカルバートの布設を行ったことにより、浸水被害を軽減した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	施工距離	目標値	86.9	92.5	0
	単位	m	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		年度別の工事施工距離(単位:m)			
指標②	名称	事業進捗率	目標値	78.3	100	0
	単位	%	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		総事業費に対する執行率(単位:%)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	02細々目	根井堀用水路整備事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	215,455			227,002			0
決算額(B)	203,955						
財源	特定財源	183,600					
	一般財源	20,355					
概算人件費(C)	2,300			2,300			0
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.20	常勤	0.20	再任用
総事業費(A又はB+C)	206,255			229,302			0

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	特になし	29年度 現状維持で実施 30年度 完了 31年度 -

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54200302	事業名称	北原台地区雨水幹線整備事業			事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	5102	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年 ~ 平成 34 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	北原台地域及びさいたま市内の住民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	雨水幹線を整備するために工事費の負担を行う。	さいたま市大門第二特定土地区画整理事業地内の雨水幹線に川口市北原台地域の雨水が流入するため、流域割合に基づいて工事費を負担するもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	さいたま市との負担協定に基づいた工事を行った。	項目	実績 単位
		雨水幹線整備工事	37.7 m
活動の成果【定性的評価】	雨水幹線の整備を行ったことにより、浸水被害を軽減した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	施工延長	目標値	37.7	55.7	53.6
	単位	m	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	年度別の施工延長				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	05細々目	北原台地区雨水幹線整備事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	16,700			21,940			29,000	
決算額(B)	9,160							
財源	特定財源	0						
	一般財源	9,160						
概算人件費(C)	8,200			7,800			7,800	
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	17,360			29,740			36,800	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	雨水幹線整備の早期完成に努める。	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54200402	事業名称	辰井川改修事業			事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	5105	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 55 年 ~ 平成 30 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	河川法16条の3

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	一級河川辰井川	辰井川流域の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	辰井川流域の浸水被害軽減を目的としている。	事業用地を公共施設管理者負担金により取得し、用地取得状況に応じて護岸工事を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	平成28年度において、312.3㎡の事業用地を取得した。	項目	実績 単位
		公共施設管理者負担金による事業用地取得	312.3 ㎡
活動の成果【定性的評価】	312.3㎡の事業用地を取得したことにより、事業進捗率が61.9%となった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	事業進捗率	目標値	61.9	62.3	
	単位	%	指標の種別	実績値・達成状況	61.9 達成	
	指標・目標値の説明(算定式)		総事業費に対する執行率(単位:%)			
指標②	名称	河川事業用地取得	目標値	312.3	113.9	
	単位	㎡	指標の種別	実績値・達成状況	312.3 達成	
	指標・目標値の説明(算定式)		年度別の河川事業用地の取得面積(単位:㎡)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	03目	001細目	02細々目	辰井川改修事業	
年度	28年度		29年度		30年度			
予算現額(A)	117,071		65,235		15,935			
決算額(B)	112,174							
財源	特定財源	95,700						
	一般財源	16,474						
概算人件費(C)	2,300		2,300		2,300			
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.20	常勤	0.20	再任用	0.20
総事業費(A又はB+C)	114,474		67,535		18,235			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらもいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	区画整理事業の事業計画に依る部分が大きく、平成30年度以降の用地取得計画が未確定となっている。	29年度 縮小して実施 30年度 縮小して実施 31年度 休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54200502	事業名称	前野宿川調節池整備事業			事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	準用河川前野宿川	前野宿川流域の住民及び毛長川上流部の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	前野宿川流域は、降った雨が一気に河川へ流出し、浸水被害の起こりやすい状況であり、それを軽減するため整備を行うもの。	雨水調節池(貯留量50,600m ³)の整備	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	前野宿川調節池整備工事に伴い、影響のあった家屋に対しての物件補償14件。	項目	実績 単位
		建物物件補償	14 件
活動の成果【定性的評価】	計画どおりの雨水貯留量が確保され、治水安全度の向上が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	事業進捗率	目標値	100		
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	100 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率				
指標②	名称	雨水貯留量(累積毎)	目標値	50,600		
	単位	m ³	指標の種別	結果	実績値・達成状況	50,600 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	雨水貯留量(計画貯留量50,600m ³)				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	04目	001細目	01細々目	前野宿川調節池整備事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	36,218			0			0	
決算額(B)	36,218							
財源	特定財源	0						
	一般財源	36,218						
概算人件費(C)	1,640			0			0	
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	37,858			0			0	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	特になし	29年度	完了
		30年度	—
		31年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54200601	事業名称	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金			事業区分	通常事業
担当	建設部	建設管理課	問い合わせ先	#33-5214	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 56 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷東部地区治水事業推進協議会	地域住民の生活環境改善	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	新郷東部地区の総合治水事業を確立し、近代的な都市基盤の整備を図り、地域住民の生活環境に寄与することを目的とする。	河川清掃、リーフレット配布、視察の実施等の啓発活動及び県への要望活動に対して経費の一部を補助した。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 河川清掃 リーフレット配布等の啓発活動 要望活動 視察 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	区画整理事業の進捗や県による河川環境の整備により、周辺の居住環境の改善に貢献した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	清掃活動の参加者数	目標値	150		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	162 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		新郷地区10町会において、1町会あたり15名の参加を募っている。			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	01項	01目	004細目	02細々目	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金					
年度	28年度				29年度			30年度				
予算現額(A)	500				500			500				
決算額(B)	500											
財源	特定財源	0										
	一般財源	500										
概算人件費(C)	4,182				3,978			3,978				
従事職員人数(人)	常勤	0.51	再任用	0.00	常勤	0.51	再任用	0.00	常勤	0.51	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,682				4,478			4,478				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	基盤整備の予算の確保が困難の中、地元理解を得ながら進めていくことが課題である。基盤整備の円滑な推進が必要。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54200701	事業名称	治水対策費	事業区分	通常事業
担当	建設部	建設管理課	問い合わせ先	#33-5211	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	1 荒川左岸水害予防組合 2 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会 3 県南治水促進期成同盟会	関係市の発展振興	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	河川整備の促進及び水害被害の防止を目的とする。	水防演習や国・県への要望。	
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・総会 ・治水大会 ・水防演習 ・要望活動 など	項目	実績 単位
活動の成果 【定性的評価】	環境の改善に貢献した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	01項	01目	005細目	01細々目	治水対策費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	841			841			841	
決算額(B)	841							
財源	特定財源	0						
	一般財源	841						
概算人件費(C)	3,854			3,666			3,666	
従事職員人数(人)	常勤	0.47	再任用	0.00	常勤	0.47	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,695			4,507			4,507	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	毎年各地で水害が発生している中、河川事業への要望は多様化し増大している。治水事業の促進や良好な水辺環境の形成等、引き続き強く要望する必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54200901	事業名称	伝右-18号水路整備事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 平成 29 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	伝右-18号水路	伝右-18号水路周辺の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	当該水路脇の道路は交通量が激しく、また、周辺には安行東小学校や安行東中学校などの公共施設もあり、歩行者の通行も多く安全確保のために、水路上を歩道として整備するもの。	歩道整備のための床版設置	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	全体延長L=383.9mのうち50.0mの区間において、床版を設置し、歩道を構築した。	項目	実績 単位
		床版設置	50 m
活動の成果【定性的評価】	50.0mの歩道の構築が出来たため、歩行者の安全の向上が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	事業進捗率	目標値	42.7	100	
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	42.7 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		総事業費に対する執行率			
指標②	名称	施工延長	目標値	50	158.2	
	単位	m	指標の種別	結果	実績値・達成状況	50 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		年度別の施工延長			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	03細々目	伝右-18号水路整備事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	8,082			41,300			0						
決算額(B)	7,582												
財源	特定財源	7,300											
	一般財源	282											
概算人件費(C)	1,640			1,560			0						
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	9,222			42,860			0						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	特になし	29年度	現状維持で実施
		30年度	完了
		31年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54201001	事業名称	山王排水路遊歩道整備事業	事業区分	通常事業
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	5105	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 平成 30 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	山王排水路	山王排水路周辺の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業対象地区周辺の交通量が多く、歩行者および自転車が安全に通行できるスペースが充分でないため、水路上に床版を設置し歩行者および自転車が安全に通行できる歩道を整備する。	歩道用床版の設置。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	延長99.2mの歩道用床版設置。	項目	実績 単位
		歩道用床版の設置	99.2 m ²
活動の成果【定性的評価】	歩道用床版を設置したことにより、歩行者および自転車の安全性の向上が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	施工距離	目標値	99.2	66.7	60.8
	単位	m	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		年度別の工事施工距離(単位:m)			
指標②	名称	事業進捗率	目標値	59.1	84.8	100
	単位	%	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		総事業費に対する執行率(単位:%)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	04細々目	山王排水路遊歩道整備事業
年度	28年度		29年度		30年度		
予算現額(A)	71,358		41,656		41,656		
決算額(B)	73,418						
財源	特定財源	66,000					
	一般財源	7,418					
概算人件費(C)	2,300		2,300		2,300		
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.20	常勤	0.20	再任用
総事業費(A又はB+C)	75,718		43,956		43,956		

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	特になし	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54201101	事業名称	明花落し水路整備事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	新規	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 30 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	柳崎地区在住の市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	水路上の歩行者の安全を確保するため。	歩道用照明灯の設置。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績	
	延長128mに歩道用照明灯設置(13基)			
		項目	実績	単位
		照明灯設置	13	基
	照明灯設置延長	128	m	
活動の成果【定性的評価】	柳崎地区の水路上(128m)の歩行者の安全を確保した。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	歩道用照明灯設置数	目標値	13	18	9
	単位	基	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		水路上の安全を確保するために設置された歩道用照明灯の基数			
指標②	名称	歩道用照明灯設置延長	目標値	128	120	100
	単位	m	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		水路上の安全を確保するために設置された歩道用照明灯の延長			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	06細々目	明花落し水路整備事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	6,858			10,628			12,238	
決算額(B)	6,858							
財源	特定財源	0						
	一般財源	6,858						
概算人件費(C)	1,640			1,560			1,560	
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	8,498			12,188			13,798	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	歩道用照明灯を設置することにより、防犯対策になるため、事業の早期完了が求められる。	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54201201	事業名称	南鳩ヶ谷1丁目地内水路整備事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 29 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	南鳩ヶ谷1丁目地内の住民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	南鳩ヶ谷1丁目地内に浸水被害が発生していることから、ポンプを設置するもの。	ポンプ設置工事	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	立坑設置(1箇所)	項目	実績 単位
		立坑工	1 箇所
活動の成果【定性的評価】	立坑を設置することにより浸水被害の軽減が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	事業進捗率	目標値	36.7	100	0
	単位	%	指標の種別	実績値・達成状況	36.7 達成	
	指標・目標値の説明(算定式)		総事業費に対する執行率(単位:%)			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	07細々目	南鳩ヶ谷1丁目地内水路整備事業			
年度	28年度			29年度			30年度			
予算現額(A)	20,600			35,500			0			
決算額(B)	20,596									
財源	特定財源	0								
	一般財源	20,596								
概算人件費(C)	2,300			2,300			0			
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.20	常勤	0.20	再任用	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	22,896			37,800			0			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	特になし	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54201301	事業名称	永堀川整備事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	新規	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 32 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営								
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 準用河川永堀川	受益者(最終的に受益を受ける人) 永堀川周辺の住民を対象としている。									
事業の概要	事業の目的(何のために) 永堀川流域は、降雨が一気に河川へ流出し、浸水被害が頻発しているため、河川改修計画を策定し治水安全度の向上を図るもの。また、周辺には里小学校などの公共施設もあり、歩行者の通行も多く安全確保のために、水路上を歩道として整備するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 河道の改修 床版の設置									
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 全体延長470.0mのうち120.0mの区間において床版を設置し、歩道を構築した。		主な活動実績								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本設計業務</td> <td>1</td> <td>式</td> </tr> <tr> <td>床版設置</td> <td>120</td> <td>m</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	基本設計業務	1	式	床版設置	120
項目	実績	単位									
基本設計業務	1	式									
床版設置	120	m									
活動の成果【定性的評価】	120.0mの歩道の構築が出来たため、歩行者の安全の向上が図られた。										

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	事業進捗率	目標値	23.5	51.9	70.7
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		総事業費に対する執行率			
指標②	名称	施工延長	目標値	120	135	120
	単位	m	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		年度別の施工延長			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	08細々目	永堀川整備事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	31,640			40,000			26,400	
決算額(B)	28,339							
財源	特定財源	22,700						
	一般財源	5,639						
概算人件費(C)	1,640			1,560			1,560	
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	29,979			41,560			27,960	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	特になし	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54201401	事業名称	公共下水道築造事業(荒川左岸南部雨水)			事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道推進課	問い合わせ先	#32-271	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年 ~ 平成 36 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中央、横曽根、青木、南平、芝、鳩ヶ谷(一部)地区の市民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	中央、横曽根、青木、南平、芝、鳩ヶ谷(一部)地区において、都市化により常襲的に浸水している地区の改善を図ることを目的としている。	雨水函渠の整備を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	南平地区において、雨水函渠整備を108.3m実施した。(平成29年度への繰越を除く)	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	雨水函渠の整備を行うことにより、浸水の軽減が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計 02款 01項 01目 003細目 01細々目 公共下水道築造事業(荒川左岸南部雨水)												
年度	28年度				29年度				30年度				
予算現額(A)	303,059				464,825				405,000				
決算額(B)	210,512												
財源	特定財源	199,431											
	一般財源	11,081											
概算人件費(C)	13,940				17,160				17,160				
従事職員人数(人)	常勤	1.70	再任用	0.00	常勤	2.20	再任用	0.00	常勤	2.20	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	224,452				481,985				422,160				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	近年の計画規模を超える集中豪雨に対応するため、早急な整備が必要である。しかしながら、雨水整備事業は多額の費用を要し、国庫補助金の財源確保が困難な状況である。地域特性に応じた改善策に努めるとともに、機会あるごとに国に対して要望活動を行いながら、国庫補助金の財源確保に努める。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54201501	事業名称	公共下水道築造事業(中川雨水)			事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道推進課	問い合わせ先	#32-271	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年 ~ 平成 36 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷、神根(一部)、安行、戸塚(一部)、鳩ヶ谷(一部)地区の市民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	新郷、神根(一部)、安行、戸塚(一部)、鳩ヶ谷(一部)地区において、都市化により常襲的に浸水している地区の改善を図ることを目的としている。	雨水貯留管渠等の整備	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	戸塚地区における、浸水対策のための基本計画を委託した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	浸水対策のための基本計画を委託したことにより、浸水対策実施に向けての進捗が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計 02款 01項 01目 003細目 02細々目 公共下水道築造事業(中川雨水)											
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	18,667			47,205			33,000					
決算額(B)	16,740											
財源	特定財源	0										
	一般財源	16,740										
概算人件費(C)	820			2,340			1,560					
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	17,560			49,545			34,560					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	近年の計画規模を超える集中豪雨に対応するため、早急な整備が必要である。しかしながら、雨水整備事業は多額の費用を要し、国庫補助金の財源確保が困難な状況である。地域特性に応じた改善策に努めるとともに、機会あるごとに国に対して要望活動を行いながら、国庫補助金の財源確保に努める。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54201601	事業名称	横曽根第六排水区雨水管渠築造事業			事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道推進課	問い合わせ先	#32-271	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年 ~ 平成 36 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中央、横曽根地区(横曽根第六排水区:137.2ha、全体計画:146.5ha)の市民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中央、横曽根地区(横曽根第六排水区:137.2ha、全体計画:146.5ha)において、都市化により常襲的に浸水している地区の改善を図ることを目的としている。	・雨水管の整備	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	横曽根地区において、雨水管の整備を228.1m(平成29年度～繰越)実施した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	浸水被害を軽減するための雨水管の整備を行うことにより、浸水被害の軽減が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計 02款 01項 01目 003細目 03細々目 横曽根第六排水区雨水管渠築造事業												
年度	28年度				29年度				30年度				
予算現額(A)	213,150				264,852				345,000				
決算額(B)	77,004												
財源	特定財源	70,800											
	一般財源	6,204											
概算人件費(C)	9,840				11,700				14,820				
従事職員人数(人)	常勤	1.20	再任用	0.00	常勤	1.50	再任用	0.00	常勤	1.90	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	86,844				276,552				359,820				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	近年の計画規模を超える集中豪雨に対応するため、早急な整備が必要である。しかしながら、雨水整備事業は多額の費用を要し、国庫補助金の財源確保が困難な状況である。地域特性に応じた改善策に努めるとともに、機会あるごとに国に対して要望活動を行いながら、国庫補助金の財源確保に努める。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54201701	事業名称	辻ポンプ場建設事業			事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道推進課	問い合わせ先	#32-271	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ~ 平成 29 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	鳩ヶ谷(一部)地区の市民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	鳩ヶ谷(一部)地区において、都市化により常襲的に浸水している地区の改善を図ることを目的としている。	・雨水ポンプ場の整備	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	ポンプ場の場内整備を行った。 また、ポンプ場へ流入した雨水を河川へ放流するための放流渠の築造(平成27年度からの繰越)を行った。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	雨水ポンプ場の運転が可能になり、浸水の軽減が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計 02款 01項 01目 003細目 04細々目 辻ポンプ場建設事業											
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	225,771			366			0					
決算額(B)	160,193											
財源	特定財源	159,644										
	一般財源	549										
概算人件費(C)	11,480			780			0					
従事職員人数(人)	常勤	1.40	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	171,673			1,146			0					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	近年の計画規模を超える集中豪雨に対応するため、早急な整備が必要である。しかしながら、雨水整備事業は多額の費用を要し、国庫補助金の財源確保が困難な状況である。地域特性に応じた改善策に努めるとともに、機会あるごとに国に対して要望活動を行いながら、国庫補助金の財源確保に努める。	29年度 縮小して実施 30年度 完了 31年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54201801	事業名称	南部第4-5処理分区雨水対策事業			事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道推進課	問い合わせ先	#32-271	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年 ~ 平成 29 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中央(一部)地区の市民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中央(一部)地区において、都市化により常襲的に浸水している地区の改善を図ることを目的としている。	・雨水調整池の整備	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	平成26年度～平成28年度継続事業の並木元町雨水調整池築造工事を実施した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	雨水調整池本体の整備が完了したことにより、浸水軽減対策の進捗が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計 02款 01項 01目 003細目 05細々目 南部第4-5処理分区雨水対策事業											
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	522,739			152,163			0					
決算額(B)	422,236											
財源	特定財源	421,100										
	一般財源	1,136										
概算人件費(C)	26,240			7,020			0					
従事職員人数(人)	常勤	3.20	再任用	0.00	常勤	0.90	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	448,476			159,183			0					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	近年の計画規模を超える集中豪雨に対応するため、早急な整備が必要である。しかしながら、雨水整備事業は多額の費用を要し、国庫補助金の財源確保が困難な状況である。地域特性に応じた改善策に努めるとともに、機会あるごとに国に対して要望活動を行いながら、国庫補助金の財源確保に努める。	29年度 現状維持で実施 30年度 完了 31年度 -

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54300104	事業名称	防犯対策事業			事業区分	主要な事業 政策宣言17・総合戦略C
担当	危機管理部	防犯対策室	問い合わせ先	#33-5421	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 16 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ③ 防犯対策の充実
根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、川口市防犯のまちづくり推進条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左													
事業の概要	事業の目的(何のために) 地域の自主防犯組織等の支援、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、防犯カメラ等の資機材を整備し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・自主防犯組織の育成、防犯資機材購入費補助 ・町会防犯灯設置費、修繕費、電気料補助 ・防犯カメラ設置費(市設置分) ・防犯カメラ設置費補助(町会・自治会設置分) ・青色回転灯装備車両配備(公用車)													
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・防犯カメラ設置(市設置分)市内JR駅周辺に設置 ・防犯カメラ設置費補助金交付(町会・自治会設置分) ・青色回転灯・ドライブレコーダー・放送設備の装備(公用車)	主な活動実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯カメラ設置(市設置分)</td> <td>35</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>防犯カメラ設置(町会・自治会設置分)</td> <td>150</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>青色回転灯装備車両</td> <td>20</td> <td>台</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	防犯カメラ設置(市設置分)	35	台	防犯カメラ設置(町会・自治会設置分)	150	台	青色回転灯装備車両	20	台
項目	実績	単位													
防犯カメラ設置(市設置分)	35	台													
防犯カメラ設置(町会・自治会設置分)	150	台													
青色回転灯装備車両	20	台													
活動の成果【定性的評価】	防犯カメラを設置したことで、犯罪の抑止や警察への捜査協力など一定の効果が発揮されている。また、町会・自治会に対する防犯カメラ設置費補助制度を創設し、地域の防犯力強化が図られた。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	防犯カメラ設置(市設置分)	目標値	35	35	30
	単位	台	指標の種別	結果	実績値・達成状況	35 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度:JR駅周辺35台設置済 平成29年度:SR駅周辺35台設置予定 平成30年度:市内JR・SR駅周辺設置予定				
指標②	名称	防犯カメラ設置(町会・自治会設置分)	目標値	150	150	
	単位	台	指標の種別	結果	実績値・達成状況	150 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度:150台設置済(60町会・自治会) 平成29年度:150台設置予定(町会・自治会)				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	09目	002細目	01細々目	防犯対策事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	99,972			111,258			136,000	
決算額(B)	82,909							
財源	特定財源	0						
	一般財源	82,909						
概算人件費(C)	36,900			42,120			42,120	
従事職員人数(人)	常勤	4.50	再任用	0.00	常勤	5.40	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	119,809			153,378			178,120	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	防犯対策には多くの選択肢があるものの、防犯カメラの設置については、市民ニーズが極めて高いことから、今後、地域の問題や実情に応じて増設の検討をしていく必要がある。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54300201	事業名称	消費者講座関係事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	2434	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ③ 防犯対策の充実					
根拠法令等	消費者基本法					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	一般市民		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	市民に対して、暮らしに役立つ知識や、悪質商法の情報等を提供し、賢い消費者、自立する消費者を育成することを目的としている。		講師を招き、消費生活に関するセミナー及び講演会を実施する。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	平成28年度は、埼玉県情報システム課及び埼玉県金融広報委員会から講師を招き「マイナンバー制度」「遺言・相続」をテーマに消費生活セミナーを開催した。また、消費生活講演会ではキャスターの宮川俊二氏を講師に招き、自立した消費者になるための知識についてご講演いただいた。		項目	実績	単位	
活動の成果【定性的評価】	消費者に対して、消費生活に役立つ知識を提供できたとともに、悪質商法の注意喚起をすることができた。		第74回消費生活セミナー参加人数	95	人	
			第75回消費生活セミナー参加人数	92	人	
			消費生活講演会参加人数	202	人	

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	募集人数に対する参加人数の割合	目標値	80	80	80
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	111.1 達成
指標・目標値の説明(算定式)		消費生活セミナー及び講演会の募集人数の80%参加を目標とする。				
指標②	名称	アンケートにおける「役立つ」の構成比	目標値	70	70	70
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	69.2 未達成
指標・目標値の説明(算定式)		消費生活セミナー及び講演会のアンケートで、有効回答数に対して「役立つ」と回答のあった割合。「役立つ」との回答が70%であることを目標とした。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	03目	002細目	01細々目	消費者講座関係事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,056			1,151			1,151					
決算額(B)	1,012											
財源	特定財源	0										
	一般財源	1,012										
概算人件費(C)	1,804			1,716			1,716					
従事職員人数(人)	常勤	0.22	再任用	0.00	常勤	0.22	再任用	0.00	常勤	0.22	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,816			2,867			2,867					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	消費者を取り巻く環境は多様化・複雑化しており、年々新たな悪質商法や契約トラブルの形態が発生している。消費生活センターに寄せられる消費生活相談情報の把握や、近隣自治体との情報交換に努め、消費者のニーズにマッチした情報を提供することで、より一層市民の役に立つ講座を開催する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54300301	事業名称	消費者政策啓発事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	2437	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	58	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ③ 防犯対策の充実					
根拠法令等	消費者基本法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	一般市民			同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	消費者が安心して消費生活を営むことができるよう、消費者の視点に立った必要な情報を提供し、自ら対処法を身につけることができるよう支援することを目的とする。			「たたら祭り」の会場内で、生活フェスティバルを同時開催している。消費生活関連団体及び市による体験ブース、パネル展示及びパンフレットの配布等により消費生活に関する情報提供をおこなっている。会場の設営・撤去、及び仮設電源の設置等は委託している。		
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績		
	出展団体及び市による体験ブース、パネル展示及びパンフレットの配布等により消費生活に関する情報提供や、消費に関するクイズラリーを行った。			項目	実績	単位
			クイズラリー参加者	440	人	
活動の成果 【定性的評価】	体験ブース、展示パネルやパンフレット等の啓発活動により、悪質商法から身を守る方法や、電気を安全に使用する知識、食と健康についての情報提供ができた。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標 ①	名称	出展した目的の達成度		目標値	10	10	
	単位	点	指標の種別	成果	実績値・達成状況	12	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	参加団体からのアンケート調査に基づく達成度。算定式: 達成できた→2点(平成28年度: 参加6団体)「6団体×2点(達成できた)=12点」のうち80%相当の「10点」を目標値とした。					
指標 ②	名称	来場者数		目標値	7,000	7,000	
	単位	人	指標の種別	活動	実績値・達成状況	7,483	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	生活フェスティバル来場者数					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	03目	002細目	02細々目	消費者政策啓発事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,391			1,398			1,398	
決算額(B)	1,201							
財源	特定財源	948						
	一般財源	253						
概算人件費(C)	2,788			2,652			2,652	
従事職員人数(人)	常勤	0.34	再任用	0.00	常勤	0.34	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,989			4,050			4,050	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策			今後の実施方向性			
56 /60	課題	・消費者被害の複雑化・悪質化に対応するため、予防・啓発の更なる充実を図る必要がある。			29年度	現状維持で実施	
	改善方策	・生活フェスティバルを消費生活の多様化と複雑化に合わせて、クイズラリー等を行いイベント内容の充実を図る。			30年度	現状維持で実施	
					31年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54400102	事業名称	職員研修事業			事業区分	主要な事業 政策宣言4
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	#34-315	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	年	～	年	
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実				
根拠法令等					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	現場対応力や専門知識の向上を図ることにより、消防局組織全体のレベルアップが目的。	埼玉県消防学校をはじめ、各種専門機関に職員を派遣し、総合的な教育を受ける。各種専門的知識を得た職員が内部研修を行い、知識等の共有化を図る。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	消防大学校幹部科への派遣。 埼玉県消防学校各種専科教育への派遣。 民間への資格取得派遣(船舶、無線等)。 消防隊員研修や機関員養成講習等の内部教養。	項目	実績 単位
活動の成果 【定性的評価】	最新消防技術の習得。職員個々の資質の向上等		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	002細目	01細々目	職員研修事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	24,223			22,416			22,500					
決算額(B)	23,562											
財源	特定財源	0										
	一般財源	23,562										
概算人件費(C)	16,400			15,600			15,600					
従事職員人数(人)	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	39,962			38,016			38,100					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	不明			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	若年層職員を多く抱える消防局にとって研修事業は縮小すべき事業ではないため、効率化を図りつつも最低でも現状維持で推移していきたい。	29年度 現状維持で実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54400202	事業名称	消防用資機材整備事業			事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-360	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年 ~ 平成 38 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、川口市警防規程、川口市消防活動基準

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	各種災害(火災、地震、風水害等)で助けを必要とする市民及び市民を救助に向かう消防部隊。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消防部隊の活動効率や安全性の向上により、市民が受ける各種災害による被害を軽減すること。先進的な資機材の整備により、消防部隊の質の向上が図れ、結果的に市民の安全に繋がる。	消防部隊の使用資機材は事業期間が区切られているものではなく、計画的な配置及び更新を図り、有事の際に十分な成果を上げる。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	流水救助及び内水氾濫対策資機材としてウレタンボート、レスキューボード、ライフジャケット等を購入配置した。平成28年中は火災126件、救助295件に対応し、平成29年2月には埼玉県下消防相互応援協定に基づき、三芳町アスカル基幹物流センター火災に出場した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	資機材を計画的に整備することで、市民サービスの向上が図れた。また資機材を有効に活用していることから、十分な成果を上げられた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	006細目	02細々目	消防用資機材整備事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	31,713			31,875			42,502	
決算額(B)	31,573							
財源	特定財源	0						
	一般財源	31,573						
概算人件費(C)	6,806			6,474			6,474	
従事職員人数(人)	常勤	0.83	再任用	0.00	常勤	0.83	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	38,379			38,349			48,976	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	近年発生している各種自然災害は河川氾濫や大地震など大規模かつ多様化しており、必要とされている資機材が日々変わることから、導入する資機材の長期的な配置更新計画が立て辛い。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54400302	事業名称	消防水利整備事業			事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-352	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 57 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防法第20条第1項・第2項 消防水利の基準 地域防災計画

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	平常時又は震災時に発生した火災に対し、消火を必要とする市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	平常時の火災は消火栓及び防火水槽を使用し消火活動をしているが、震災時は水道管の破断や非耐震防火水槽の損壊により使用ができなくなるため、消火用水確保のため耐震性貯水槽を市内各所に設置していくもの。	市内各所にある公園等の公共施設に年度3基の設置を計画している。設置対象は設置可能な公園や公共施設を有している町会・自治会としている。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	市内公園(予定地含む)3基の耐震性貯水槽を設置した。	項目	実績 単位
		石神西立野第7号公園(仮称)	1 基
		朝日東第1公園	1 基
		上青木氷川公園	1 基
活動の成果【定性的評価】	市内の耐震性貯水槽設置可能町会(146町会)のうち、127町会へ耐震性貯水槽を設置したことで、首都直下地震への備えが増えたこと。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	設置目標	目標値	3基	3基	3基
	単位	設置基数	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	各年度3基以上設置する計画としている。耐震性貯水槽を使用したか否かの指標は存在しない。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	002細目	02細々目	消防水利整備事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	53,842			75,912			58,319					
決算額(B)	41,828											
財源	特定財源	4,080										
	一般財源	37,748										
概算人件費(C)	6,806			6,474			6,474					
従事職員人数(人)	常勤	0.83	再任用	0.00	常勤	0.83	再任用	0.00	常勤	0.83	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	48,634			82,386			64,793					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	現在は各町会・自治会に1基以上を目標としているが、町会ごと世帯数が違うので、公平性を考慮すると世帯数や町丁ごとを対象として設置することが望ましいといえる。また、今後は緊急輸送道路等に設置している、設置年数不明なものや、60年を経過している非耐震の防火水槽の撤去或いは耐震化も併せて計画する必要がある。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54400402	事業名称	消防自動車購入費			事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-365	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法・消防力の整備指針・消防用自動車等買替基準

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市内で発生した災害や傷病等により、助けを必要とする住民。	市内住民。			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	市民生活の安全安心を確保する。	消防用自動車等買替基準により、更新時期にきた車両を更新していく。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	消防用自動車等買替基準により、16年経過した救助工作車、消防ポンプ自動車、14年経過した警防車、8年経過した高規格救急自動車を更新した。		項目	実績	単位
			救助工作車	1	台
			消防ポンプ自動車	1	台
		高規格救急自動車	1	台	
活動の成果【定性的評価】	消防車や救急車は適切に整備をしていますが、経年による故障や、性能劣化がある。28年度はほぼ計画通り整備できたため、市民への安全・安心を引き続き確保できた。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	消防用自動車等の購入台数	目標値	3	1	10
	単位	台	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		消防局が管理する消防車両等を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。			
指標②	名称	高規格救急自動車の購入台数	目標値	2	2	3
	単位	台	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		消防局が管理する高規格救急自動車を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	001細目	02細々目	消防自動車購入費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	287,237			271,656			325,058	
決算額(B)	279,958							
財源	特定財源	101,855						
	一般財源	178,103						
概算人件費(C)	4,920			4,680			4,680	
従事職員人数(人)	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	284,878			276,336			329,738	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	経費削減のなかで、シヤンの排ガス対応による増額、資機材の高性能化による価格の増加をいかにして対応していくかが課題となる。資機材等の最新情報をキャッチすることにより、高性能低価格機種等への変更を見据えなければならない。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54400502	事業名称	消防車両経費			事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-365	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内で発生した災害や傷病等により、助けを必要とする住民。	市内住民。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民生活の安全安心を確保する。購入車両をリースにすることによる、経費の平準化。	消防用自動車等の定期点検(3ヶ月・6ヶ月・12ヶ月・車検)をはじめ、各故障対応や交換部品の手配・交換を行う。乗用タイプの車両をリースに変更していく。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	各車両の定期点検をはじめ、走行距離及びエンジン活動時間の長い、救急自動車のエンジンオイル交換を3ヶ月ごとに実施して、より良いメンテナンスが実施できた。ポンプ車のPTOオイル、オートマオイルの交換も積極的に実施し故障を削減できた。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	定期点検を受けることにより、活動隊員も安心して活動に専念できるためより良い活動が期待できる。高額修理を未然に予防することができ、経費削減にもつながる。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	001細目	01細々目	消防車両経費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	57,452			27,840			27,240					
決算額(B)	57,259											
財源	特定財源	0										
	一般財源	57,259										
概算人件費(C)	5,330			5,070			5,070					
従事職員人数(人)	常勤	0.65	再任用	0.00	常勤	0.65	再任用	0.00	常勤	0.65	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	62,589			32,910			32,310					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	定期点検や故障修理する際に代車を使用しているが、資機材の載せ替えに時間を要する為に車両の運用を止めることになる。いかにして運用を止める時間を少なくできるかが課題である。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54400602	事業名称	救急啓発事業			事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	消防局	救急課	問い合わせ先	#34-375	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	(国) 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱、(市) 応急手当の普及啓発に関する実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等(在勤、在学、在住者)、市内団体等含む	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民等												
事業の概要	事業の目的(何のために) 1年間で修了者数1万人以上を目指すことにより、救命率の向上を目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・普通救命講習:3時間(一般公募、団体の依頼) ・上級救命講習:8時間(一般公募) ・救命入門コース:90分間(団体の依頼) ・応急手当普及員講習:1,440時間(養護教諭・消防団) ・一般救命講習:90分未満(団体の依頼)													
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績												
	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習(156回実施) ・上級救命講習(13回実施) ・救命入門コース(79回実施) ・応急手当普及員講習・再講習(各1回実施) ・一般救命講習(52回実施) 		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要綱に定める講習会等の参加者・修了者</td> <td>7,579</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>応急手当普及員認定者</td> <td>32</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>一般救命講習参加者</td> <td>3,037</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	要綱に定める講習会等の参加者・修了者	7,579	人	応急手当普及員認定者	32	人	一般救命講習参加者	3,037	人
	項目	実績	単位												
要綱に定める講習会等の参加者・修了者	7,579	人													
応急手当普及員認定者	32	人													
一般救命講習参加者	3,037	人													
活動の成果 【定性的評価】	講習会等の参加者・修了者は、前年を上回った。特に小中学校の参加者・参加者及びジュニア救命士の修了者が大幅に増加した。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	救命講習受講者数	目標値	3,200		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	7,579 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	各修了者・参加者 普通救命講習(156回)2,873人、上級救命講習(13回)287人、救命入門コース(79回)4,419人、一般救命講習(52回)3,037人				
指標②	名称	小学生の救命講習受講者数	目標値	2,200		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	2,467 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	市内小学校(26校、27回)2,467人				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	007細目	02細々目	救急啓発事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,328			1,423			1,423					
決算額(B)	1,285											
財源	特定財源	0										
	一般財源	1,285										
概算人件費(C)	44,400			49,300			49,300					
従事職員人数(人)	常勤	3.00	再任用	6.00	常勤	3.00	再任用	7.00	常勤	3.00	再任用	7.00
総事業費(A又はB+C)	45,685			50,723			50,723					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	団体、特に小中学校から依頼される救命講習の日程が過密になっており、調整が困難な状況が増えてきている。今後は、各学校の応急手当普及員(養護教諭)にも学校内の講習を指導できるよう指導者育成にもウェイトを置きたい。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54400702	事業名称	救急活動事業			事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	消防局	救急課	問い合わせ先	#34-371	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法、新薬事法、川口市救急管理規程

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 救急活動に必要なもの。	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために) 救急処置用資器材等を計画的に整備し、より質の高い救急活動を市民に提供することで、救命率の向上を目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 救急活動事業は恒久的事業ですので、社会情勢に合わせた救急資器材等を整備し、質の高い救急活動を市民に提供していく。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 多様化する救急事象に対応するため、計画的に救急処置用資器材を更新するとともに、日々の救急活動を円滑的に行うため、効率的に資器材を整備した。	主な活動実績	
活動の成果【定性的評価】	救急活動に必要な救命処置用資器材を計画的に整備していき、より質の高い救急処置を市民等に提供することで、救命率の向上が期待できる。	項目	実績 単位
		救急救命士養成	3 人
		ビデオ喉頭鏡整備	2 台

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	救急救命士養成	目標値	3		
	単位	人	指標の種別	成果	実績値・達成状況	3 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		全救急隊に救急救命士3名を配置に向け、派遣していく。			
指標②	名称	ビデオ喉頭鏡整備	目標値	2		
	単位	台	指標の種別	結果	実績値・達成状況	2 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度で全救急自動車にビデオ喉頭鏡を整備完了。			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	007細目	01細々目	救急活動事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	28,946			29,585			29,585
決算額(B)	28,566						
財源	特定財源	8,513					
	一般財源	20,053					
概算人件費(C)	77,200			80,500			80,500
従事職員人数(人)	常勤	7.00	再任用	6.00	常勤	7.00	再任用 7.00
総事業費(A又はB+C)	105,766			110,085			110,085

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	平成29年度は、予想以上に救急件数が増加しましたので、需要費が厳しいものとなりました。今後も救急救命士の処置拡大による高度救命処置及び市民の高齢化に伴う、救急件数の増加が見込まれることから、今後を見据えた予算計上をしていく。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54400801	事業名称	消防力適正配置等調査事業			事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	#34-314	新規・継続	新規	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防力の整備指針・消防水利の基準

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に配置している消防署所及び消防車両等	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内に配置している消防署所及び消防車両(以下、「消防力」という。)について、過去に発生した火災、救急事象等の災害件数を基に、現在の消防力について検討を行い課題等を整理する。	市内の道路状況、災害発生状況等のデータを作成、現在の消防力が適正に配置されているかシステム工学的手法を用いて分析・検討し、消防署所の移転等による消防力の適正配置を検討する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 現在の消防力の充足状況を分析・検討した。 現在の消防力の運用効果の算定を基に適正配置を検討した。 将来的な消防力の整備方策の検討した。 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	現在の市内に配置している消防力の運用効果について把握することができ、現在及び将来的な課題が明確となった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	地区別の一定時間内に到着可能な災害の累積	目標値	市内の消防力の把握		
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	市域を東西約71m、南北約58mのメッシュに区切り、人口や災害発生件数等の各データによる属性データ、消防署所データ及び道路ネットワークデータを作成。これを基に、平均到着時間や一定時間内の到着比率を算出する。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別		実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	001細目	03細々目	消防力適正配置等調査事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	2,959			0			0	
決算額(B)	2,959							
財源	特定財源	0						
	一般財源	2,959						
概算人件費(C)	1,640			0			0	
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,599			0			0	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	市内の正確な人口や災害発生件数等の各データによる属性データ、消防署所データ及び道路ネットワークデータの把握。	29年度	完了
		30年度	—
		31年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54400901	事業名称	消防賞じゅつ金審査委員会運営費			事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	#34-314	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	川口市消防賞じゅつ金条例					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	消防職員等		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	消防職員等が消防業務に従事するに当たって災害を受けた場合に、その行為を称え遺族に給付金を授与する。		消防職員等が災害により死亡し、又は障害者となった場合に、委員10人以内をもって組織する、賞じゅつ金審査委員会を開き審査する。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	該当事案がない為、実績なし。		項目	実績	単位	
活動の成果【定性的評価】	該当事案がない為、成果なし。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	条例に定める額		目標値	条例に定める額	条例に定める額
	単位	円	指標の種別	結果	実績なし	—
	指標・目標値の説明(算定式)	事案発生後、委員10人以内をもって組織する審査委員会にて審査する。				
指標②	名称			目標値		
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	003細目	01細々目	消防賞じゅつ金審査委員会運営費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	44			44			44					
決算額(B)	0			0			0					
財源	特定財源	0			0			0				
	一般財源	0			0			0				
概算人件費(C)	0			0			0					
従事職員人数(人)	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	0			44			44					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 /60	審査委員会による適正な審査。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54401001	事業名称	消防団員費			事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	261-8102	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民の安全・安心を確保するため、非常勤の地方公務員である身分の確保と、その職務の対する給付金を報酬として支給する。 現場活動で活用する被服等の給貸与品を支給する。	消防団員の福利厚生、弔意救済、功労者への表彰等の充実	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	消防功労者への表彰及び被服等の給貸与品の充実を重点的に行えた。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	現場活動で活用する給貸与品を充実させたことで、事故のない安全確実な活動につながった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	消防団員の加入促進	目標値	460		
	単位	人	指標の種別	活動	実績値・達成状況	429 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	消防団員の加入促進を図っていく。条例定数(515人)				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	001細目	01細々目	消防団員費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	53,749			53,838			53,838	
決算額(B)	45,584							
財源	特定財源	14,030						
	一般財源	31,554						
概算人件費(C)	5,740			5,460			5,460	
従事職員人数(人)	常勤	0.70	再任用	0.00	常勤	0.70	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	51,324			59,298			59,298	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	消防団員の確保と更なる処遇の改善を図る	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54401101	事業名称	消防団安全装備品等整備事業			事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	261-8102	新規・継続	新規	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 30 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことを踏まえ、平成28年～33年までの6箇年で、安全かつ積極的な活動に必要な装備品を充実させ、地域防災力の充実強化を図る。	消防団員の防火服、安全靴(編上げ靴)トを全団員に、各分団にライフジャケットを配備したものを。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	防火服50着を貸与した。 安全靴(編上げ靴)70足を給与した。 ライフジャケットを各分団に5着整備した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	災害活動に必要な装備品を充実させ、消防団員の安全確保を維持することが出来た。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	001細目	02細々目	消防団安全装備品等整備事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	5,140			4,579			4,579	
決算額(B)	5,088							
財源	特定財源	0						
	一般財源	5,088						
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900	
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	9,188			8,479			8,479	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	全団員に防火衣と安全靴(編上げ)が配備するには6箇年かかってしまう。(平成33年)	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54401201	事業名称	消防団活動費			事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	261-8102	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 30 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	円滑な消防団業務遂行及び消防用機材の維持管理	消防団員が水火災・訓練等の職務に従事した場合、実費弁償として支給した。 消防団員に対し、現場活動等で事故や怪我を防止するため、基礎教育の充実を図った。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	消防団員の基礎教育において、視聴覚教材を活用し、教育効果を高めることが出来た。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	消防団活動及び出場体制が整備され、市民の生命・身体及び財産を保護することができた。 消防団員の教育及び資器材等の充実が図れた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	002細目	01細々目	消防団活動費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	13,861			18,078			18,078	
決算額(B)	12,729							
財源	特定財源	0						
	一般財源	12,729						
概算人件費(C)	12,300			11,700			11,700	
従事職員人数(人)	常勤	1.50	再任用	0.00	常勤	1.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	25,029			29,778			29,778	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	消防団員が水火災・訓練等の職務に従事した場合の実費弁償について、更なる充実を行う。 平成30年度に実施される「消防団ポンプ操法大会」に向けて資器材等の整備を行う。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54401301	事業名称	消防団特別点検事業			事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	261-8102	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 30 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消防団員として、士気の高揚と規律の厳正及び防災意識の高揚を図る。年に一度、消防団の管理者である市長の検閲を受けるもの。	市長の検閲の下、分列行進、通常点検、機械器具点検、ポンプ操作及び放水訓練を行い、技術の向上が図れた。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	例年と同様の訓練であった。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	市長の検閲を受けることにより、消防団員の士気の高揚と厳正な規律の保持が図られた。団結力、判断力及び技術力の向上とともに、他支団から良い刺激を受けることが出来た。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	004細目	01細々目	消防団特別点検事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	7,610			9,323			9,323						
決算額(B)	7,556												
財源	特定財源	0											
	一般財源	7,556											
概算人件費(C)	2,460			2,340			2,340						
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	10,016			11,663			11,663						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	例年同様の訓練を行っているので、今後は新たな内容で展開する必要がある。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54401401	事業名称	火災予防広報事業			事業区分	通常事業
担当	消防局	予防課	問い合わせ先	#34-331	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	23	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	消防法、全国火災予防運動実施要綱、火災予防運動川口市実施要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び防火対象物等の関係者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、火災予防業務の総合的な強化充実を図り、安全で安心できる市民生活を確保すること。	防火ポスターの掲示や街頭広報を実施しての火災予防広報、防火・防災意識高揚のため防火指導や消防訓練指導の実施、住宅火災による死傷者を低減するため住宅火災警報器の設置促進を図る。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	火災予防運動等で防火ポスター等の配布、消防訓練指導	項目	実績
		単位	
活動の成果【定性的評価】	平成27年(暦年)の出火率2.0件/万人、火災件数120件に対して平成28年(暦年)の出火率2.1件/万人、火災件数126件であり、出火率、火災件数ともに増加した。結果の現れにくい事業であるが、継続をして実施しなければならない		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	火災予防運動中の各種広報数	目標値	16,000	16,000	16,000
	単位	枚	指標の種別	活動	実績値・達成状況	16,000 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	街頭広報時のチラシ等配布数(4,000枚) + 防火ポスター(12,000枚)の掲示数				
指標②	名称	消防訓練実施数	目標値	3,567	3,567	3,597
	単位	枚	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1,500 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	消防法に基づき防火管理者を選任し、消防訓練を定期的に行う必要がある建物の数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	005細目	01細々目	火災予防広報事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	2,626			5,249			2,626
決算額(B)	2,447						
財源	特定財源	0					
	一般財源	2,447					
概算人件費(C)	81,180			77,220			77,220
従事職員人数(人)	常勤	9.90	再任用	0.00	常勤	9.90	再任用
総事業費(A又はB+C)	83,627			82,469			79,846

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	6 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
49 /60	市民の防火・防災意識の向上を図ることを目的とした啓発活動であるため、目に見えた成果が現れにくいのが、より市民の目に触れる方策を模索していく予定である。	29年度 現状維持で実施 30年度 拡充して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54401501	事業名称	防火協力団体育成事業			事業区分	通常事業
担当	消防局	予防課	問い合わせ先	#34-331	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	50	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	消防法、事業所自衛消防隊訓練発表会実施計画					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内の小学校に通う児童及び各事業所自衛消防隊	市民及び自衛消防隊を設置した事業所	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童に防火・防災意識を植付けることにより家庭における防火・防災意識の向上を図る、また自衛消防隊の訓練を通じて自分たちの事業所は自分たちで守るという意識を向上させる。	少年少女消防体験教室及び事業所自衛消防隊訓練発表会の開催	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績
	少年少女消防体験教室に市内の小学校に通う児童40名が参加、事業所自衛消防隊訓練発表会に市内の21事業所が参加し日頃の訓練成果を発表した。		項目
			実績
活動の成果【定性的評価】	児童が消防訓練を体験することにより防火・防災に対する意識を芽生えさせた、また、各事業所の自衛消防隊が訓練発表会の出場のため、訓練を積み重ね消防操法技術を向上させたとともに事業所における防火・防災意識の高揚及び啓発を図った。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	少年少女消防体験教室	目標値	40	40	40
	単位	人	指標の種類	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	募集人数				
指標②	名称	事業所自衛消防隊訓練発表会	目標値	21	22	22
	単位	事業所	指標の種類	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	参加事業所数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	005細目	02細々目	防火協力団体育成事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	566			617			617	
決算額(B)	551							
財源	特定財源	0						
	一般財源	551						
概算人件費(C)	7,954			7,566			7,566	
従事職員人数(人)	常勤	0.97	再任用	0.00	常勤	0.97	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	8,505			8,183			8,183	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	実施内容がマンネリ化しないよう工夫して行く必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54401601	事業名称	警防活動事業			事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-355	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法 消防法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・様々な災害で助けを必要とする市民 ・助けを必要とする市民の救助に向う消防隊	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消防組織法、消防法に定める消防の任務及び目的に基づき、消防・防災体制の充実強化を図り、有事の際に万全を期するため。	消防・防災体制の充実を図るため、計画的又は臨時的に資機材等の整備と維持管理を行うもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・消防薬剤・救助資機材・街角消火器用資機材等の購入 ・各種資機材等の修繕 ・訓練施設・ボンベ・水難救助用資機材等の保守点検	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	災害活動に必要な資機材等を計画的又は臨時的に整備、維持管理することにより、消防力の向上が図れる。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	006細目	01細々目	警防活動事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)			17,002				15,659		15,659			
決算額(B)			16,849									
財源	特定財源		0									
	一般財源		16,849									
概算人件費(C)			41,000				39,000		39,000			
従事職員人数(人)	常勤	5.00	再任用	0.00	常勤	5.00	再任用	0.00	常勤	5.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			57,849				54,659		54,659			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	消防資機材等は特殊なものが多く維持管理に費用が掛かるが、限られた予算のなかで最大限の効果をえられるよう調整することが課題。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54401701	事業名称	消防団車両経費			事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-365	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内で発生した災害や傷病等により、助けを必要としている住民。	市内住民。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民生活の安心安全の確保。	消防団車両の定期点検(6ヶ月・12ヶ月・車検)及び、ポンプ部分等の故障に対する修繕。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	消防団車両の定期点検及び、真空ポンプ故障により真空ポンプ交換、経年劣化の激しいタイヤの交換、有効期限の過ぎた消火器の交換を実施。バッテリー上がりの車両のバッテリー交換。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	確実な点検を行うことにより、団員の安全を確保できるとともに、最良の消火活動ができた。真空ポンプを交換したことにより、確実迅速な吸水ができるようになった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	001細目	03細々目	消防団車両経費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	3,926			4,810			4,351					
決算額(B)	3,925											
財源	特定財源	0										
	一般財源	3,925										
概算人件費(C)	4,920			4,680			4,680					
従事職員人数(人)	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	8,845			9,490			9,031					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	団車両は走行距離も少なく、使用回数も少ない。常にベストな状態を保ちたいが、使用後のポンプ管理が不均衡になりがちである。いかにしてベストな状態を保てるかが今後の課題でもある。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54401801	事業名称	消防水利管理費			事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-355	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	川口市消防水利規程

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防水利(消火栓・防火水槽)・水利標識	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・消防水利の所在を明らかにし、円滑な消防活動を確保するため、消火栓・防火水槽の路面標示施工 ・老朽化した防火水槽・水利標識の修繕・維持管理	消防水利(消火栓・防火水槽)路面標示し、水利標識の維持管理	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・消防水利の路面標示施工 ・消防水利(防火水槽)の修繕	項目	実績 単位
		消防水利路面標示施工	685 m
		防火水槽修繕	3 基
活動の成果【定性的評価】	消防水利を施工・修繕して維持管理することで、災害時の活動に貢献し市民サービスの向上が図れる。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	002細目	01細々目	消防水利管理費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	2,271			2,639			2,639	
決算額(B)	2,210							
財源	特定財源	0						
	一般財源	2,210						
概算人件費(C)	32,800			31,200			31,200	
従事職員人数(人)	常勤	4.00	再任用	0.00	常勤	4.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	35,010			33,839			33,839	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	設置から年数が経過し修繕が必要な防火水槽も増加傾向にあり、路面標示施工も必要な箇所も多いなかで、限られた予算内での修繕・施工の優先箇所の選定が課題となる。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54401901	事業名称	消防通信事業			事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先	#34-211	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消防通信を最大に活用することにより、円滑な消防活動を展開し、災害による被害を最小限に留め、市民の身体、生命及び財産を災害から守るため。	通信機器の障害を最小限に留め、24時間365日安定稼働できる消防通信機器を維持管理する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 消防・救急活動で携帯電話等による情報伝達に活用した。 救急活動で埼玉県医療情報システムへのアクセス用端末を活用した。 老朽化した400MHZ無線機(署活動用)を更新するとともに大規模災害時に非番職員参集用に新規で配置した。 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	・消防救急デジタル無線の不感地帯などにおける消防通信を携帯電話等及び400MHZ無線機(署活動用)で補完することができた。 ・埼玉県医療情報システムへのアクセス用端末を活用することにより、病院情報が速やかに把握することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	008細目	01細々目	消防通信事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	5,453			5,803			5,803					
決算額(B)	3,883											
財源	特定財源	0										
	一般財源	3,883										
概算人件費(C)	24,600			23,400			23,400					
従事職員人数(人)	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	28,483			29,203			29,203					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	消防救急デジタル無線以外の消防通信の手段として、いかに効率よく24時間365日安定稼働させていくかが今後の課題である。そのためには消防通信機器等の取扱いに精通するなど刻々と進化していく機器等に対し、調査研究していくことが必要である。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54402001	事業名称	高機能消防指令・情報システム事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先	#34-211	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年 ~ 平成 30 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 市民等の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護することを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	<ul style="list-style-type: none"> 市民等からの119番通報を受理する。 火災等の災害の状況を的確に把握する。 災害現場に近い車両による部隊を編成し出場させる。
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 119番通報を受理した。 火災等の災害の状況を的確に把握した。 災害現場に近い車両による部隊を編成し出場させた。 	項目	実績
			単位
活動の成果【定性的評価】	GPS機能を活用して各車両の位置情報が把握可能なことから、災害現場に近い車両による部隊を編成し出場させることで到着時間が短縮できた。初動体制の強化が図られ災害による被害の軽減や救命率の向上につながった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	008細目	02細々目	高機能消防指令・情報システム事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	92,470			92,371			92,371
決算額(B)	91,354						
財源	特定財源	0					
	一般財源	91,354					
概算人件費(C)	229,600			234,000			234,000
従事職員人数(人)	常勤	28.00	再任用	0.00	常勤	30.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	320,954			326,371			326,371

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	システム運用を24時間365日安定稼働させることが大きな課題である。システムダウンすることのないように保守体制の強化を図る。	29年度 効率化して実施 30年度 拡充して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54402101	事業名称	消防救急デジタル無線事業			事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先	#31-211	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年 ~ 平成 35 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消防救急デジタル無線は、指令管制室と消防部隊間において、火災等の災害時に必要な指令、情報及び指揮命令、伝達等に使用するものであり、消防活動上なくてはならないものである。	消防救急デジタル無線の基地局、車載型無線機、可搬型無線機、携帯型無線機、その他の装置により、消防活動上の情報伝達手段として活用するもので、障害や故障などあってはならないため、常時良好な状態で維持管理するものである。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 消防救急デジタル無線の維持管理 新消防車両への無線設備の載替 三ツ和基地局(鳩ヶ谷庁舎7階設置)の非常用自家発電設備保守 アナログ無線の停波及び撤去 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	消防救急デジタル無線は、秘匿性に優れている面からも消防活動上での個人情報の保護に寄与することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	008細目	03細々目	消防救急デジタル無線事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	32,867			27,611			31,803	
決算額(B)	31,906							
財源	特定財源	0						
	一般財源	31,906						
概算人件費(C)	229,600			234,000			234,000	
従事職員人数(人)	常勤	28.00	再任用	0.00	常勤	30.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	261,506			261,611			265,803	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	消防救急デジタル無線の不感地帯をどのように解消していくかが今後の課題である。デジタル無線の特性を十分理解するとともに不感地帯を特定し調査していくことが必要である。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	54500102	事業名称	国民保護事業			事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	危機管理部	防犯対策室	問い合わせ先	#33-5421	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ⑤ 危機管理への庁内体制の充実・強化
根拠法令等	国民保護に関する埼玉県計画、国民保護に関する川口市計画

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	武力攻撃事態等が発生した場合、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、市民生活に及ぼす影響を最小限に留めるべく措置を的確かつ迅速に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・状況解説型図上訓練の実施 ・埼玉県等の主催訓練に参加 ・全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉情報伝達訓練 ・緊急情報ネットワークシステム(エムネット)導通試験 		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・講義(国民保護措置の概要及び避難実施要領の作成要領)・状況解説型図上訓練・国民保護実動等訓練の参加(埼玉県等主催) ・Jアラート全国一斉情報伝達訓練等・エムネット導通試験 	項目	実績	単位
		状況解説型図上訓練	1	回
		国民保護実動等訓練	1	回
活動の成果【定性的評価】	状況解説型図上訓練を実施したことにより、市国民保護対策本部の体制や、職員の初動体制及び、組織別業務内容を習得することができた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	状況解説型図上訓練	目標値	1	0	1
	単位	回	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	隔年で実施(平成28年度:30名参加)				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	09目	003細目	01細々目	国民保護事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	685			180			685					
決算額(B)	489											
財源	特定財源	0										
	一般財源	489										
概算人件費(C)	4,100			4,680			4,680					
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,589			4,860			5,365					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	本事業を引き続き継続するとともに、国民保護に関する川口市計画の広報活動及び国民保護制度の啓発を行っていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施